

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	1,465,525	1,537,894	3,531,258
経常利益又は経常損失()	(千円)	11,820	26,736	299,788
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	96,958	47,433	305,522
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,958	97,796	262,907
純資産額	(千円)	1,885,946	2,932,487	3,031,081
総資産額	(千円)	3,206,926	4,482,348	3,879,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	117.31	32.98	296.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.8	65.4	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,632	465,225	769,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,164	21,624	52,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	523,719	708,882	953,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	431,701	628,276	406,244

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	128.40	16.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社を平成26年5月15日付けで新規設立し、連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）のわが国経済は、政府及び日銀による経済金融政策等により、緩やかな回復基調ではあるものの、原材料価格の高騰や消費税増税による物価上昇の懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,537百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は不動産売買、企業再生支援等、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱は、貸付債権等の取得及び回収業務等を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は466百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

取扱雑誌に係る広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移し、過去に委託した出版物の返品も想定内となりました。その結果、売上高は725百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

タクシー会社向けカード決済端末サービスは、サービス利用にかかる契約料は堅調に推移したものの、顧客へのポイント付与率見直し等を行った結果、売上高は345百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失21百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）、経常損失26百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）、四半期純損失は47百万円（前年同四半期は四半期純利益96百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、628百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は465百万円（前年同四半期は331百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の増減及び未収入金の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は21百万円（前年同四半期は35百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は708百万円（前年同四半期は523百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、フィナンシャルソリューション事業の買取債権が著しく増加しました。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)				
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒損失 (千円)	
1,280,661	1,084,867	466,795	45	1,898,687

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,588,704	1,588,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,588,704	-	4,159,830	-	1,756,922

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	209,238	13.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	201,600	12.68
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	150,713	9.48
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.13
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	7.91
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	110,970	6.98
中島 章智	東京都中野区	77,888	4.90
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.21
三浦 恵美	東京都港区	33,800	2.12
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	30,000	1.88
計		1,104,349	69.51

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,371,000	13,710	
単元未満株式	普通株式 67,004		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704		
総株主の議決権		13,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	150,700		150,700	9.48
計		150,700		150,700	9.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,294	631,927
売掛金	434,963	437,007
買取債権	1,280,661	1,898,687
たな卸資産	117,944	336,019
未収入金	1,020,490	607,507
その他	100,853	130,534
貸倒引当金	8,259	8,867
流動資産合計	3,355,948	4,032,816
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	146,348	126,211
その他(純額)	11,289	32,145
有形固定資産合計	157,638	158,357
無形固定資産		
のれん	35,687	28,549
その他	14,296	13,218
無形固定資産合計	49,983	41,768
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,459	336,259
その他	312,414	251,473
貸倒引当金	346,687	345,175
投資その他の資産合計	302,186	242,558
固定資産合計	509,808	442,684
繰延資産	13,547	6,848
資産合計	3,879,304	4,482,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,530	314,615
短期借入金	-	163,200
短期社債	-	546,479
未払費用	281,802	278,599
返品調整引当金	-	62,960
その他	241,356	163,387
流動負債合計	831,688	1,529,241
固定負債		
退職給付に係る負債	16,434	18,080
その他	100	2,539
固定負債合計	16,534	20,620
負債合計	848,223	1,549,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	27,830	19,603
自己株式	2,870,886	2,871,683
株主資本合計	3,073,696	3,025,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,615	92,978
その他の包括利益累計額合計	42,615	92,978
純資産合計	3,031,081	2,932,487
負債純資産合計	3,879,304	4,482,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,465,525	1,537,894
売上原価	1,099,171	1,186,931
売上総利益	366,353	350,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	117,369	125,783
その他	233,406	246,880
販売費及び一般管理費合計	350,775	372,663
営業利益又は営業損失()	15,577	21,701
営業外収益		
受取賃貸料	-	4,958
貸倒引当金戻入額	1,912	1,512
その他	3,477	5,667
営業外収益合計	5,389	12,138
営業外費用		
支払利息	989	5,426
賃貸費用	104	4,731
創立費償却	2,996	3,314
開業費償却	3,702	3,702
その他	1,354	-
営業外費用合計	9,146	17,173
経常利益又は経常損失()	11,820	26,736
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産処分損	46	111
その他	915	-
特別損失合計	962	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,905	26,848
法人税、住民税及び事業税	5,371	5,189
法人税等調整額	91,424	15,396
法人税等合計	86,052	20,585
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,958	47,433
四半期純利益又は四半期純損失()	96,958	47,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,958	47,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,363
その他の包括利益合計	-	50,363
四半期包括利益	96,958	97,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,958	97,796

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,905	26,848
減価償却費	30,525	25,131
のれん償却額	7,137	7,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	761	904
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	62,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	476	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,646
受取利息及び受取配当金	45	54
支払利息	989	5,426
為替差損益(は益)	1,294	-
売上債権の増減額(は増加)	395,373	2,044
たな卸資産の増減額(は増加)	6,709	218,075
仕入債務の増減額(は減少)	7,384	6,085
買取債権の増減額(は増加)	498,274	618,026
未収入金の増減額(は増加)	157,628	412,982
その他	97,239	87,477
小計	321,340	432,061
利息の支払額	626	5,843
法人税等の支払額	9,565	27,375
その他	99	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,632	465,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	6,769	20,443
その他	27,794	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,164	21,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	530,000	163,200
リース債務の返済による支出	6,280	-
社債の発行による収入	-	686,000
社債の償還による支出	-	139,520
自己株式の取得による支出	-	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,719	708,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,628	222,031
現金及び現金同等物の期首残高	276,072	406,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431,701	1,628,276

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したセブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	30,020千円	56,631千円
販売用不動産	83,003	278,239
貯蔵品	4,921	1,149
計	117,944	336,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	434,151千円	631,927千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,450	3,651
現金及び現金同等物	431,701	628,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティ ング事業	カードソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,482	611,508	385,533	1,465,525	-	1,465,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	468,482	611,508	385,533	1,465,525	-	1,465,525
セグメント利益又は セグメント損失()	1,897	11,959	67,626	77,688	62,110	15,577

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 62,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティ ング事業	カードソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	466,090	725,946	345,857	1,537,894	-	1,537,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	466,090	725,946	345,857	1,537,894	-	1,537,894
セグメント利益又は セグメント損失()	7,711	12,809	66,736	46,216	67,917	21,701

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 67,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、従来の「サービス事業」から「フィナンシャルソリューション事業」に名称及び区分変更をしております。この変更に伴い前第2四半期連結累計期間の組み換えをおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	117円31銭	32円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	96,958	47,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	96,958	47,433
普通株式の期中平均株式数(株)	826,516	1,438,242

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山口 高志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 來嶋 真也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。